

論壇

国際紛争半導体に影響

近年、サプライチェーン（供給網）という用語がいろいろなところで話題になっている。

ユニクロの製品が米国への輸出を一時差し止められたという報道が流れた。実態は定かではないが、そこには新疆綿が関わっている。綿の産地である中国の新疆ウイグルでは地元の人を収容所に収監し深刻な人権侵害が行われていると欧米が批判している。強制労働に関わる中国の企業から綿製品を入れてると疑われたのだらう。

もちろん、ユニクロを展開するファーストリテイリングはこれ

伊藤 元重 (国際経済学) 大学院教授

を否定している。それどころか、こうした人権問題に関わるような企業との取引はしないと明言している。欧米の主要なアパレルやスポーツ用品のメーカーも、人権問題に関わる中国企業との取引をしないと明言している。すると、今度は中国の市場で不買運動の攻撃を受けているとい

や素材を生産する日本、そして脅かされることになる。サプライチェーンのリスクで最近話題になることが多いう一つのケースは半導体である。半導体は産業の米一とも言われるように、多くの製品に必要な部品である。そのサプライチェーンは設計を行う米国や欧州、主力製造装置

サプライチェーン

う。綿製品のサプライチェーンの上流に新疆地区があるため、企業が国際紛争に巻き込まれている。

それを最終製品に仕上げる台湾や韓国と、国境を越えた長いサプライチェーンが形成されている。

製品の生産から下流までの流れをサプライチェーンと言う。これが国境を越えて多くの国をまたぐ長いものになっているので、国際紛争などで企業活動が

半導体のサプライチェーンの中で特に重要な位置にあるのが台湾である。ファウンダリーと呼ぶが、半導体を最終的に組み立てる工程では、台湾が世界最大のシェアを

握っている。そしてその生産技術でも、他国を圧倒している。台湾の代表的半導体メーカーである台湾積体回路製造(TSMC)なしには半導体の確保が難しい状況である。

自国で完結構築を模索

問題は、台湾が米中の対立の中で微妙な位置にあるということだ。米国はTSMCが中国のハイテク企業に製品を提供することを制限しようとしている。

ただ、米中紛争などの危機が起きれば、そのような伸びきったサプライチェーンの存在が大きなリスクにもなる。

一方の中国も半導体は必要なので、自国の中だけで完結する半導体のサプライチェーンを構築しようとしているが、それも容易なことではない。日本もTSMCの日本国内への進出を後押しして、日本国内のサプライチェーンを強化しようとしている。

経済と政治を切り離して考えることが難しくなっている。日本にとっても、経済の安全保障について真剣に考える時代になっている。政治的な紛争やパンデミックなど、世界の経済がさまざまな危険を抱えている中で、危機に強いサプライチェーンの構築が求められる。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。